

「東アジア共通の家 2004」

主催(財) かながわ学術研究交流財団(K-FACE)
インカレ国際セミナー企画委員会

期間 2004年11月19日(金)~21日(日)
場所 湘南国際村センター

インカレ国際セミナー趣意

インカレ国際セミナー企画委員会企画委員長
中央大学法学部教授 滝田 賢治

東アジア共同体構想の背景

ここ数年「東アジア共同体」に対する関心が急激に高まっています。その背景にはマクロ的に言えば、冷戦終結と、これをも一大要因とするグローバリゼーションの急激な展開があるといえましょう。イデオロギー対立という「断層」が消滅し、この対立に基づく政治的・経済的・軍事的緊張も大幅に弛緩し、その結果「人・物・金・情報」が大量かつ短時間で移動しあう現代グローバリゼーションが急展開し始めました。この現象はウエストフアリアの主権国家の国境に風穴を開け始めたのです。しかしこの説明は、東アジアばかりか世界の多くの地域にも当てはまるもので、東アジア共同体が構想されたり、語られ始めた唯一の理由にはなりません。

このマクロ的条件を大前提に、東アジア諸国が EU の拡大・深化に刺激されていること、高度経済成長を持続する中国との調和的関係を維持していこう、あるいはアメリカの影響力を弱めていこうという政治的意思を持っていることなどが理由となっているように思われます。

「共同体」の意味

「東アジア共同体」は、必ずしも EU 的な共同体を意味するものではありません。第2次大戦後50~60年の月日をかけ、紆余曲折を経て実現した EU のような経済共同体+不戦共同体が東アジアで短期間で実現できると考える人はほとんどいないでしょう。むしろ「東アジア共同体」を EU 的な共同体に発展させていくために、相互信頼醸成措置を通じて東アジアに国際協調体制を構築していこうとする主張というべきではないでしょうか。

確かに、2003年12月開催された日本とASEANの特別首脳会議は「東京宣言」を発表して、この「東アジア共同体」の実現に向け努力していくことを確認しましたが、努力目標というべきでしょう。東アジアにおけるFTA(自由貿易協定)を拡大することによって「経済共同体」ともいうべき枠組みは次第に姿を表してくるでしょうが、ヨーロッパにおける独仏間の不戦共同体のような安全保障共同体構築にむけての第1歩さえなかなかふみだせないのが現実ではないでしょうか。北朝鮮をめぐる「6者協議」が成果を収めて初めてこの第1歩を踏み出せることになるでしょう。

「東アジア共同体」実現にむけての課題

不戦共同体の構築には時間がかかるでしょうが、環境問題や犯罪の国際化に協調主義的に対応していく枠組みを作ったり、留学生を中心にした人的交流や文化交流を活性化したりして、誤解に基づく緊張や対立が起こりにくくしたり、対立が発生した場合に早期に解決がはかれるメカニズムを構築していくことが不可欠です。

第2回目のセミナーでは、次の世代を担う学生・院生の諸君に、安全保障、経済、政治、環境、文化それぞれの分野における問題を解決していくためのメカニズムをどのように構築していくかについて、正確な知識や情報を基礎に議論してもらい、実現可能な具体的提案をして頂きたいと思えます。

企画委員会

委員長：滝田 賢治 中央大学 法学部教授

委員：大芝 亮 一橋大学 法学部教授

押村 高 青山学院大学 国際政治経済学部教授

黒川 修司 横浜市立大学 国際文化学部教授

高瀬 幹雄 関東学院大学 法学部教授

高松 基之 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授

高柳 彰夫 フェリス女学院大学 国際交流学部教授

田島 英一 慶應義塾大学 総合政策学部助教授

旦 祐介 東海大学 平和戦略国際研究所長

津守 滋 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授

(以上50音順)

富岡 隆夫 (財)かながわ学術研究交流財団 専務理事

セミナープログラム

11月19日(金)[1日目]

17:00 - 18:00	参加者受付 & チェックイン
18:00 - 19:00	夕食
19:00 - 21:00	共通セッション 司会：滝田 ・挨拶：富岡 隆夫 (財) かながわ学術研究交流財団 専務理事 ・基調講演 (30分) 姜 英之 北陸大学 未来創造学部教授 ・質疑応答 ・基調講演 (30分) 天児 慧 早稲田大学大学院 教授 ・質疑応答 ・基調講演者対談 (20分) ・質疑応答
21:00 - 22:30	セクション演習

11月20日(土)[2日目]

8:00 - 9:00	朝食
9:00 - 12:00	セクション演習
12:00 - 13:00	昼食
13:00 - 15:00	セクション演習
15:00 - 15:30	コーヒープレイク
15:30 - 17:30	共通セッション 司会：押村 ・グループ中間発表 (15分×5グループ=計75分) ・質疑応答 (45分)
17:30 - 18:00	自由時間
18:00 - 19:00	夕食
19:00 - 22:00	セクション演習

11月21日(日)[3日目]

8:00 - 9:00	朝食 & チェックアウト
9:00 - 12:00	セクション演習
12:00 - 13:00	昼食
13:00 - 15:30	共通セッション 司会：学生 ・グループ最終発表 (20分×5グループ=計100分) ・質疑応答 ・主催者挨拶
15:30	解散

セミナー概要

1. 基調講演

姜 英之 北陸大学 未来創造学部教授・東アジア総合研究所所長

天児 慧 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授

2. 討議

共通セッション ・ ・ を通して、セクション演習の発表や全体討議を行う

3. セクション演習

テーマ	指導教員・講師
A: 東アジアの不戦共同体をどう実現するか	高松 基之 東洋英和女学院大学 教授 滝田 賢治 中央大学 教授
B: 東アジアの安定した経済協力システムを目指して	姜 英之 北陸大学 教授 高瀬 幹雄 関東学院大学 教授 徐 承元 関東学院大学 助教授 (21日欠席)
C: 東アジアの民主化を考える	押村 高 青山学院大学 教授 黒川 修司 横浜市立大学 教授
D: 東アジアにおける環境と開発の調和を目指して	大芝 亮 一橋大学 教授 高柳 彰夫 フェリス女学院大学 教授 (19・20日午後欠席) 津守 滋 東洋英和女学院大学 教授 (20日午後欠席) 神崎 尚美 国際環境 NGO FoEJapan
E: 東アジアにおいて歴史認識の共有は可能か	田島 英一 慶應義塾大学 助教授 旦 祐介 東海大学 教授

セクション演習の趣意

A. 東アジアの不戦共同体をどう実現するか

高松 基之 / 滝田 賢治

泥沼化するパレスチナ問題。主権移譲後も反米武装勢力によるテロ攻撃が後を断たず、治安の回復の兆しさえ見えないイラク情勢。このように混迷を深める中東と比べれば、現在の東アジアの安全保障環境は比較的穏やかといえます。北朝鮮の核・ミサイル問題を除けば、幸いにも東アジアの安全保障環境を大きく揺るがすような出来事は起きてはいません。近い将来、最大の懸念材料である北朝鮮の核問題が解決し、東アジアの安全保障環境がより安定したものとなった暁には、はたして同地域において不戦共同体のようなものが緩やかな形ながらも築かれていくのでしょうか。

以上のような問題意識を念頭に置きながら、東アジアをめぐる安全保障問題について多角的に議論したいと思います。具体的には以下の問題について議論する予定です。北朝鮮の核・ミサイル問題。米軍再編の影響。大統領選挙後の米単独主義外交の行方。日米同盟の将来。戦略的自立を強めつつある中国の影響（軍近代化も含め）。台湾独立の動きと中国の反発。東アジアの安全保障に及ぼすロシアの影響。深まる東南アジア諸国との連携。アジアにおける海洋安全保障問題。東アジア不戦共同体構築における日本の役割。

- 【参考文献】 防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観 2004』（国立印刷局、2004年）
『東アジア戦略概観 2003』（国立印刷局、2003年）
赤根谷達雄、落合浩太郎編『日本の安全保障』（有斐閣、2004年）

B. 東アジアの安定した経済協力システムを目指して

姜 英之 / 高瀬 幹雄 / 徐 承元

国際社会における構造的要因の変化、グローバリゼーションの波、そして地域主義は、限定的抑止、集団的防衛、重商主義的競争などを主な内容とする東アジアにおける古い地域秩序を解体に導くであろうという見解が少なくありません。

しかし、こうした自由主義的かつ楽観的な見方は多少時期尚早のもののように見えます。例えば、70年代末以降の日中経済協力、そして90年代後半からの韓国・北朝鮮間の経済協力は、経済協力を通じて相互依存を深化させ、それが平和をもたらすという基本前提に基づいていました。だが、北朝鮮核問題などといった最近の北東アジア情勢は、平和問題の解決なしに繁栄を勝ち取ることは非常に困難であることを示しています。平和と繁栄を同時に進めなければならなくなっているのです。

本セクションでは、東アジア共同体構想についてのいくつかの文献を講読した上で、経済協力の概念、経済協力のあり方、経済協力と地域主義、そして経済協力と安全保障などについて考えてみることにします。なお、議論の進捗状況をみて、東アジアの地域秩序とナショナル・アイデンティティについての議論をも交わしてみたいと思います。

- 【参考文献】 森嶋通夫『日本にできることは何か-東アジア共同体を提案する』（岩波書店、2001年）
渡辺利夫『中国の躍進 中国脅威論を超えて』（東洋経済新報社、2002年）
木村福成・鈴木厚編『加速する東アジアFTA-現地レポートにみる経済統合の波』（ジェットロ、2003年）

C. 東アジアの民主化を考える

押村 高 / 黒川 修司

欧州において統合が成就した理由の一つに、構成国が全て民主制であった点が挙げられます。翻って東（東南）アジアを眺めると、韓国、台湾など民主化優等国が存在する一方で、報道の自由に制限

のある中国、シンガポール、マレーシア、宗教的少数派へ締め付けを行っているタイ、フィリピン、インドネシア、一党独裁体制のラオス、ベトナムなど、課題を抱える国が多くあります。

共同体構築は経済からやがて政治や安全保障へ進むと予想されますが、民主化の達成度の違いは域内協力の障害にならないのでしょうか。各国民の人権や自由などの状態を検証しつつ、この点を考えてみたいと思います。

- 【参考文献】 武田康裕『民主化の比較政治-東アジア諸国の体制変動過程』
(ミネルヴァ書房、2001年)
作本直行(編)『アジア諸国の民主化と法』(アジア経済研究所、1998年)

D. 東アジアにおける環境と開発の調和を目指して

大芝 亮 / 高柳 彰夫 / 津守 滋 / 神崎 尚美

日本の政府開発援助（ODA）の主要な対象地域である東アジアは、急速な経済成長、工業化で注目される一方で、貧困は依然として地域の深刻な問題の一つとなっています。一方で、貧富格差の拡大、環境破壊など開発の歪みも指摘されています。

東アジアにおける経済インフラ整備を重視してきた日本のODAは、経済成長への貢献を評価する見方もある一方で、社会開発を軽視し、環境や住民生活を破壊する事例が生じていると批判されてもいます。

国際社会はミレニアム開発目標（MDG）の採択を通じて貧困削減、ジェンダー平等の達成、基礎教育や基礎保健の充実などを公約する中で、日本はODA大綱の改訂を通じて「国益」とODAを結びつける方向を強めています。

このセクションでは東アジアに焦点を当てつつ、MDGをふまえて日本のODA政策の方向、日本のODAにおける社会・環境考慮のあり方（JICA・JBICガイドラインの批判的検討も交えつつ）を中心に日本のODAのあり方を議論していきたいと思います。

- 【参考文献】 渡辺利夫・三浦有史『ODA(政府開発援助)』(中公新書、2003年)
ODA改革ネットワーク・東京『NGOがみたODA50周年』(ODA改革ネットワーク・東京、2004年)

E. 東アジアにおいて歴史認識の共有は可能か

田島 英一 / 旦 祐介

21世紀の東アジア国際関係は、20世紀史をどう理解するかにかかっています。特に第二次世界大戦までの日本の拡張主義についての理解は、いまだに定まったとは言えません。国内でもことあるごとに議論があるし、東アジア諸国の受け止め方は常に地域協力の進展に影響を与え続けています。決して過ぎ去った歴史の話ではないのです。

戦後世代は直接責任を負う立場にはありませんが、新しい世紀を考えると、世代間および民族間の歴史認識の共有は重要な課題となっています。共通の視点なくしては、共通の家も建てられないし、協力関係も進展しないと言えましょう。

このセクションでは、近現代史のとらえ方を整理しながら、1980年代のいわゆる教科書問題の国際問題化、地域協力における日本のリーダーシップのあり方、民族間で共有できるアイデンティティの形成、さらには日本における韓国ドラマ熱、中国語ブーム・日中関係の光と陰といったチャレンジを具体的にいっしょに考えていきたいと思います。

- 【参考文献】 船橋 洋一(編)『いま、歴史問題にどう取り組むか』(岩波書店、2001年)
金子 勝ほか(編)『東アジアで生きよう! 経済構想・共生社会・歴史認識』
(岩波書店、2004年)